

令和7年第2回定例会9月議会 発言通告一覧表

市議会の本会議は、どなたでも自由に傍聴できます。本会議は午前10時から開会します。傍聴される方は議会棟3階傍聴者ロビーへ直接お越しください。発言内容の詳細については、次ページ以降をご覧ください。

発 言 順 位

9月17日(水)

(1)	中村	茂雄	議員	(明石維新の会)	………P2
(2)	千住	啓介	〃	(自由民主党明石)	………P4
(3)	梅田	宏希	〃	(公明党)	………P5
(4)	山中	裕司	〃	(市民の会)	………P7
(5)	寺井	吉広	〃	(明石かがやきネット)	………P8
(6)	正木	克幸	〃	(明石維新の会)	………P10
(7)	井藤	圭順	〃	(自由民主党明石)	………P11
(8)	長尾	博子	〃	(公明党)	………P12
(9)	黒田	智子	〃	(市民の会)	………P14

9月18日(木)

(10)	宮坂	祐太	議員	(明石かがやきネット)	………P16
(11)	高尾	秀彰	〃	(明石維新の会)	………P17
(12)	出雲	有希子	〃	(自由民主党明石)	………P18
(13)	飯田	伸子	〃	(公明党)	………P19
(14)	上田	雅彦	〃	(市民の会)	………P21
(15)	林	丸美	〃	(明石かがやきネット)	………P23
(16)	榎本	和夫	〃	(自由民主党明石)	………P24
(17)	河村	和歌子	〃	(公明党)	………P25
(18)	金尾	良信	〃	(市民の会)	………P27

9月19日(金)

(19)	竹内	きよ子	議員	(明石かがやきネット)	………P28
(20)	三好	宏	〃	(自由民主党明石)	………P30
(21)	尾倉	あき子	〃	(公明党)	………P32
(22)	中川	夏望	〃	(市民の会)	………P33
(23)	灰野	修平	〃	(自由民主党明石)	………P35
(24)	山下	祥	〃	(市民の会)	………P36
(25)	辻本	達也	〃	(日本共産党)	………P38
(26)	中西	礼皇	〃	(対話の会あかし)	………P40
(27)	家根谷	敦子	〃	(スマイル会)	………P41

※ 順位については予定です。

令和7年第2回定例会9月議会発言通告一覧表

発言順位	1	議 員 名	中 村 茂 雄（明石維新の会）
発 言 事 項	1 令和6年度決算について		
	(1) 投資的経費の状況について (要旨) 令和6年度の投資的経費は、前年度から約22億9,235万円と22%減少している。数字だけを見ると、短期的にはコスト削減として評価されるかもしれないが、このような減少が地域内経済や市民生活に与える影響について、本市の見解を問う。		
	(2) 市税の状況について (要旨) 令和6年度決算において、個人市民税・法人市民税が大きく減少している。個人市民税・法人市民税の減少については、企業の収益が厳しい状況にあることを示唆しており、明石市は企業支援策をさらに検討し、地域内経済を活性化させる必要があると感じるが、具体的な施策について、本市の見解を問う。		
	2 指定避難所における通信環境構築の必要性について		
	(1) W i - F i 環境の整備について (要旨) 指定避難所におけるW i - F i 環境は、災害時における情報通信の重要な要素であり、行政機関として整備する必要があると考える。避難時に市民が安心し、かつ指定避難所において個人のスマートフォン・タブレットから通信容量が少なくても行政からの情報を収集でき、また、家族・友人の安否確認や連絡体制が取れるなど、市民が安心して避難生活が送れる環境づくりを積極的に進めていくべきと考えるが、本市の見解を問う。		
	(2) 明石市が掲げる安心・安全について (要旨) 大型の事業のため多額の財源が必要とされているが、限られた財源の中で、市民ファーストの理念のもと、予測不可能な災害時への事前準備として、災害時には何が必要であり、優先順位をどのように付けるべきかを考える必要がある。災害発生時、市民が行政に求めるのは情報の迅速な共有、コミュニケーションの確保、精神的なサポートであり、それらを実現可能とする避難所環境の構築が必須であると考えているが、本市の見解を問う。		

発言順位	1	議 員 名	中 村 茂 雄（明石維新の会）
発 言 事 項	3 入札不調による公共事業への影響と対策について (1) 入札不調の要因分析と各事業への影響について (要旨) 入札不調は、地域社会や経済に多くの影響を及ぼす重要な問題である。また、入札が不調に終わることによって、雇用の機会も失われ、地域社会へ悪影響を与えることにもなる。本市における入札不調の要因をどのように分析しているのか。また、各事業にどのような影響が生じているのか、本市の見解を問う。 (2) 入札不調の防止策について (要旨) 入札不調を防ぐためには包括的な施策を実施しなければならない。不調が続けば、事業の遅延や中止が発生し、市内建設業者の受注機会も減少する。入札におけるプロセスの透明性を確保し、信頼性を高めることが重要であると考えるが、入札不調の防止に向けてどのように取り組むのか、本市の見解を問う。 (3) 変動型最低制限価格制度について (要旨) 変動型最低制限価格制度については、入札者が提示する価格が一定の価格を下回らないようにするためのものと聞く。適正な契約の履行を確保するための変動型最低制限価格制度導入の見通しについて、本市の見解を問う。		

(代表質問)

発言順位	2	議員名	千住 啓介 (自由民主党明石)
発言事項	1 令和6年度決算について (1) 歳入の状況について (要旨) 市税が前年度比3%、14億円の減であった。定額減税や一部の法人市民税の減少が要因であると聞いているが、このことで本市に影響はあったのか。本市の見解を問う。 (2) 歳出の状況について (要旨) 民生費が毎年増加している一方、商工費、土木費は減少傾向にあるように見られる。性質別にみても、投資的経費は減少している。厳しい財政状況であるが、地域内経済を好循環に導くことは必要である。今後の推移を含めて、本市の見解を問う。 2 明石市の「豊かな海」再興について (1) ネイチャーポジティブ宣言について (要旨) 令和6年9月議会にてネイチャーポジティブ宣言なるものを行い、豊かな海を再興するためのロードマップを示すべきだという趣旨の質問をした。本市の今後の取組を問う。 3 大蔵海岸の将来ビジョンについて (1) 世界一のビーチスポーツの聖地について (要旨) 令和6年9月議会において、「世界一のビーチスポーツスポットを目指したい」と市長から力強い発言があった。この大きなビジョンを掲げられたことは評価されるものと考え。この発言に対して、本市は今後どのような施策展開を行うのかを問う。 4 新ごみ処理施設について (1) 新ごみ処理施設建設に当たっての地域内経済循環について (要旨) 新ごみ処理施設整備費は、20年間の運営費を合わせて約810億円の大型公共投資である。そのうち市内業者への発注上限額は60億円、7.4%となっている。この額は少ないように考えるが、他都市の状況との比較を問う。		

発言順位	3	議 員 名	梅 田 宏 希 (公 明 党)
発 言 事 項	1 議案第58号 令和6年度明石市一般会計歳入歳出決算について (1) 市税収入と税基盤の強化について (要旨) 令和6年度の市税収入は減少している。特に法人市民税は24.2%と大幅減である。地方交付税で補填されるとはいえ、自主財源である市税収入を確保する施策が必要であると考え。市の見解を問う。 (2) 社会保障関連経費の持続可能性について (要旨) 社会保障関連経費の持続可能性を高める工夫をどのように検討しておられるのか。市の見解を問う。 (3) 公共施設の更新・適正配置について (要旨) 公共施設配置適正化実行計画を加速化し、更新費用を平準化するとともに、施設の統廃合や複合化を戦略的に進めるべきと考える。市の見解を問う。 (4) 基金活用と危機対応力の強化について (要旨) 基金の適正規模をどう見定め、どのように戦略的に活用していくのか。市の方針について見解を問う。 (5) 「共創元年」の具体的成果と次のステップについて (要旨) 「共創元年」の具体的成果をどのように評価し、次年度以降、どの分野に重点を置いて広げていくのか。市の展望を問う。		
	2 新ごみ処理施設整備と運営事業について (1) 国の第五次循環型社会形成推進基本計画との整合性について (要旨) 本市の新ごみ処理施設整備基本計画は、国の最新の基本計画と整合しているのか。生ごみやプラスチックの資源化で、「燃やす時代」から「資源として利活用する時代」という方針との整合性について、市の見解を問う。 (2) 施設規模とごみ量の見通しとの整合性について (要旨) ごみ量予測の算定根拠を市民に明らかにし、さらに減量が進んだ場合の施設規模の妥当性を検証する必要があると考える。市の見解を問う。 (3) 「ゼロ・ウェイストあかし」の取組について (要旨) 本市は「ゼロ・ウェイストあかし」の目標として、2031年度までにごみ処理量15%削減を掲げている。達成には市民や事業者との協働が不可欠であり、3Rのさらなる推進が求められるが、具体的にどのような取組で達成するのか。市の見解を問う。		

発言順位	3	議員名	梅田 宏希（公明党）
発言事項	(4) 新ごみ処理施設整備費・運営費と市の財政について (要旨) 810億円規模の事業を本市財政が負担できるのか、市民の不安は大きい。丁寧に説明責任を果たすことが求められるが、市の見解を問う。		

発言順位	4	議 員 名	山 中 裕 司 (市 民 の 会)
発 言 事 項	1 令和6年度決算について (1) 財政指標について (要旨) 財政指標については、健全性を測る大切な指標であるが、直近の決算状況では財政力指数が2年連続で低下している。低下した要因をどのように分析しているのか、市の見解を問う。 (2) 自主財源の確保について (要旨) 本市の財政運営においては、地方交付税や国庫支出金といった依存財源の割合が高まりつつある。安定かつ持続可能な市政運営を行うためには、国の方針に左右されにくい自主財源をしっかりと確保することが不可欠ではないかと考えるが、市の見解を問う。 (3) 将来負担比率について (要旨) 本市の将来負担比率が今後上昇傾向にあることが懸念されている。将来世代に過度な負担を残さないために、歳入確保や歳出抑制を含め、どのような対策を講じていくのか、市の見解を問う。		
	2 人と自然が共生するまちづくりについて (1) 大久保北部の里山の自然環境の保全と活用について (要旨) 大久保北部の里山には、ため池や雑木林、農地といった自然資源が多く残されており、生態系の保全に重要な役割を果たしている。今後、さらに市民団体や学校と連携し、生物多様性保全と環境教育を両立させる取組を強化してはどうか、市の見解を問う。 (2) グリーンインフラの取組について (要旨) 近年、様々な政府の計画でグリーンインフラが位置付けられ、本格的な実装フェーズに移行したと言える。自然の持つ機能を積極的に活用し、都市の課題解決につなげるグリーンインフラの取組を本市はどのように推進していくのか、市の見解を問う。		

発言順位	5	議員名	寺井 吉 広 (明石かがやきネット)
発 言 事 項	1 令和6年度決算について (1) 歳入について (要旨) 自主財源が減少した一方で、依存財源は増加している。財政構造が一層、国や県に依存しているのではないか。今後の自主財源確保にどのように取り組もうとしているのか。 (2) 歳出について (要旨) 扶助費などの義務的経費は増加傾向にあり、財政の硬直化が進んでいる。この将来的な増加をどう見通し、どのような抑制策や効率化策を検討しているのか。また、投資的経費について、事業の中には市民にとって「本当に今必要なのか」という疑問を抱かざるを得ないものもある。決算をどう検証し、事業選択の基準をどこに置くのか。さらに、補助金・委託料についても、単年度決算での検証にとどまらず、中期的なコスト比較を行っているのか。 (3) 基金と市債について (要旨) 基金残高は増加しているが、基金残高比率は23.6%にとどまり、依然として十分とは言えないのではないか。市債は減少しているが、なお1,000億円を超える残高を抱えている。この市債残高をどうコントロールし、将来世代の負担をどのように軽減するのか。 (4) 財政指標の評価について (要旨) 経常収支比率、公債費負担比率、基金残高比率も改善しているが、一方で、自主財源の減少や財政力指数の悪化といった、根本的な財政基盤の弱さは依然として解決されていない。これらの改善した数値をどう評価し、今後の財政運営にどう生かすのか。 (5) 中期的な視点について (要旨) 本市の人口はしばらく現状維持が続くと見込んでいる。しかし、全国的には人口減少が加速しており、いずれ本市も例外ではない。人口減少と高齢化に伴う税収減と扶助費増の同時進行にどう備えるのか。 2 適切な人材配置及び組織運営について (1) 人材配置について (要旨) 本市では、人材配置を決定する際、職員の能力や特性をどのように把握し、どのような基準で判断しているのか。形式的な人事異動にとどまってはいるのか。実際に職員の声を反映させる仕組みがあるのか。市長の見解を問う。		

(代表質問)

発言順位	5	議員名	寺井吉広(明石かがやきネット)
発言事項	(2) 人材育成について (要旨) 職員が自らの能力を伸ばし、新たな知識やスキルを習得することで、市全体の組織力が向上する。にもかかわらず、本市の人材育成は計画性や一貫性に乏しく、研修やキャリア形成の仕組みが形式的なものだけなのではないかとの声も耳にする。市長の見解を問う。 (3) 組織運営について (要旨) 本市は、縦割りを超えた連携を実現するために、どのような組織改革を行っていくのか。さらに、市長肝煎りで設置された新しい部署について、現状をどのように評価し、今後どう改善・強化していこうと考えているのか。市長の見解を問う。		

発言順位	6	議 員 名	正 木 克 幸 (明石維新の会)
発 言 事 項	1 介護福祉現場の人材不足への対応について (1) 介護福祉現場の人材不足への対応について (要旨) 高齢化に伴い、今後ますます増え続ける介護ニーズに対し、ケアマネジャーや相談支援専門員、ヘルパーの不足が問題提起される中、本市としてどのような認識を持ち、対応策を講じていく予定か、本市の見解を問う。 2 新たなる歳入確保について (1) 個人版ふるさと納税について (要旨) 急増する個人版ふるさと納税の本市への寄附額について、増加した要因や今後の取組について、本市の見解を問う。 (2) 企業版ふるさと納税について (要旨) 市内事業者との取組を強化してきた中、市外事業者との連携が大きく関係する企業版ふるさと納税であるが、これまでの取組と今後の取組について、本市の見解を問う。 3 新たな子ども・若者支援について (1) 子ども・若者の夢支援について (要旨) 既存の枠組にとらわれない、多様な子ども・若者の夢を実現していくための今後の取組について、本市の見解を問う。		

発言順位	7	議 員 名	井 藤 圭 順（自由民主党明石）
発 言 事 項	1 本市の防災・減災対策について (1) 本市の防災・減災対策の現状について (要旨) 平成7年（1995年）1月17日午前5時46分、淡路島北部を震源地とする兵庫県南部地震が発生。震源地に近い本市は死者26人、負傷者1,884人、家屋の全半壊1万棟近くという未曾有の大被害を受けてから、本年は30年という節目の年であります。改めて、市民の生命を守るためには、防災・減災対策が必要と考えます。本市の状況について、市の見解を聞く。 (2) 本市の防災・減災対策の今後について (要旨) 日本の各地で、地震や大雨災害などが毎年のように起こっており、今後もいつ災害が起こってもおかしくない状況となっています。また、今年の1月に、今後30年の間でマグニチュード8～9級の南海トラフ地震が発生する確率が、これまでの「70～80%」から「80%程度」に引き上げられました。本市の防災訓練などの実施状況や今後の防災・減災対策について、市の見解を聞く。 (3) 指定避難所について (要旨) 今年、本市の全中学校と明石商業高等学校の体育館に空調設備が整備されました。避難所運営に限らず、中学校の体育館を使う学校行事や部活動などにも空調設備が活用され、大変評価されています。一方で、同じく指定避難所になっている小学校の体育館には、空調設備が未整備であります。今後の小学校の体育館への空調設備の設置と学校への備蓄倉庫の設置について、市の見解を聞く。		
	2 神戸マラソンについて (1) 神戸マラソン2025の現状の取組について (要旨) 神戸マラソン2025の開催まであと2か月となりました。本市域（大蔵海岸）までコースが延伸されますが、本市の取組について聞く。 (2) 神戸マラソンの今後の取組について (要旨) 来年度以降に向けて、さらなる明石のにぎわいと大蔵海岸の活性化につなげるためにどう取り組んでいくのか、本市の見解を聞く。		

発言順位	8	議 員 名	長 尾 博 子 (公 明 党)
発 言 事 項	1 脳脊髄液減少症の正しい理解と周知について (1) 本市における脳脊髄液減少症への取組状況について (要旨) 脳脊髄液減少症は起立性調節障害と混同されやすく、診断や支援が遅れる場合がある。そこで、本市における取組状況について問う。 (2) 脳脊髄液減少症における明石市医師会との連携体制について (要旨) 医療従事者の間でも、症状自体の存在が疑われていたことや、いまだに正しく知られていない症状であること、医師によっても判断が異なっている現状もあると聞いている。本市医師会と、脳脊髄液減少症を正しく認識し共有し合う連携体制をつくるべきと考えるが、市の見解を問う。 (3) 脳脊髄液減少症に関する市民への周知について (要旨) 脳脊髄液減少症については、交通事故やスポーツ外傷などの外的な要因だけでなく、日常生活の中でも発症することがあり、正しい診断や適切な治療につながらない事例も少なくない。本市として、市民に対する正しい理解と周知を進める必要があると考えるが、市の見解を問う。		
	2 家庭の廃食用油をS A F（持続可能な航空燃料）等に再生利用する取組について (1) 本市の廃食用油のバイオディーゼル燃料としての取組状況について (要旨) 本市では、家庭から排出される使用済み食用油を、市内7か所の無人拠点回収や曜日、時間を指定した有人拠点回収により集めている。その後、回収した廃食用油は精製され、市内のごみ収集車の燃料として再生利用されているが、取組の現状を問う。 (2) 本市の家庭から出る廃食用油をS A Fに活用する取組について (要旨) 航空機は、鉄道など他の輸送機関よりも二酸化炭素排出量が多く、脱炭素化の取組が急務となっている。こうした中、植物由来の廃食用油などを再利用して作られるS A Fは、従来の燃料に比べて二酸化炭素排出量を約8割削減できる点が大きな注目を集めている。資源循環と脱炭素に大きく貢献できるS A Fの再生利用に本市も取り組まないか。		

発言順位	8	議員名	長尾博子(公明党)
発言事項	3 高齢者等の移動支援の拡充について (1) 時速20km未満でゆっくり走る小型電動車両「グリーンスローモビリティ」の実証調査結果について (要旨) 国土交通省の無償貸与による実証調査に本市を含む7地域が選定され、2019年10月30日から11月22日に東朝霧丘、朝霧山手町方面で実施された。その調査結果の詳細と、なぜ次年度に試験運行されなかったのかを問う。 (2) 次世代移動サービスMaasとしてのAIオンデマンド交通の導入について (要旨) 本市においても高齢者の免許返納やバス路線の縮小などにより、日常生活に必要な移動手段の確保が課題となっている。坂道の多い地域における高齢者等の移動支援策として、次世代移動サービスMaasの一つであるAIオンデマンド交通を導入しないか、市の見解を問う。		

発言順位	9	議 員 名	黒 田 智 子（市 民 の 会）
発 言 事 項	1 こども夢応援プロジェクトについて (1) 令和7年度の審査状況について (要旨) 応募人数や審査内容について、市の見解を問う。また、審査会で上がった声はどのようなものだったのか。 (2) 昨年度同様の200人の枠を確保しないか。 (要旨) 本プロジェクトは、「誰一人取り残さない」「こどもを核としたまちづくり」を掲げる明石市を象徴する施策の1つであり、人数の削減は、本市の在り方が変わったという大きなインパクトとなり得る。令和7年3月議会では、必要なら補正予算も考える旨の答弁があったが、今年度も200人の枠を確保できないか。市の見解を問う。 (3) これまでの成果と課題について (要旨) 令和2年度に始まった本プロジェクトは、令和5年度、6年度に卒業生が出ている。その成果や課題について問う。		
	2 こども・若者計画について (1) 年度内の策定に向け、どう進めていくのか。 (要旨) 本年7月末の児童福祉専門分科会では、計画の中身は「こども・若者が考える」「市からは提示していない」と説明があった。高校生以上のワーキンググループが立ち上がったと聞くが、こども・若者会議との相互関係や、行政の関わり方、スケジュール等、進め方を問う。 (2) 誰一人取り残さない計画に向け、行政がどうフォローするのか。 (要旨) こども・若者が中心になって考える計画策定の取組は本当に素晴らしい。その一方で、こども・若者の権利を守るのは、大人の責任であり社会の責任だ。こども・若者だけでは考えが至らない点等について、どうフォローするのか。対応を問う。 (3) 声を拾いにくい境遇にあるこども・若者の声をどう拾うのか。 (要旨) 特に障害・ひきこもり・不登校・虐待等、支援が必要なこども・若者や、行政に関心の向かないこども・若者の声を、どう拾うのか。 (4) 意識調査とオンライン常設の意見聴取フォームについて (要旨) 施政方針では、「ワークショップの開催、意識調査の実施、オンラインによる常設の意見聴取フォームの整備など、こども・若者自身による計画の策定」がうたわれている。意識調査とオンライン常設の意見聴取フォームの準備状況を問う。		

発言順位	9	議 員 名	黒 田 智 子 (市 民 の 会)
発 言 事 項	3 明石サービスエリアへのスマートインターチェンジ設置について		
	(1) 梅園を守る新ルート検討の進捗と地元への説明について		
	(要旨) 令和7年6月議会で、「梅園の機能を守る」と答弁があった。		
	地元説明会では、「梅林8割移設案は廃案とし、新ルート案が示せる段階になれば説明する」旨の説明があったと聞く。その後の進捗状況と新ルート案の地元への説明時期を問う。		
	(2) スマートインターチェンジ設置による経済効果とは。		
発 言 事 項	(要旨) 経済効果を生み出すと言われるスマートインターチェンジだが、明石サービスエリアに設置することで生まれる経済効果とは何を指すのか。		
	(3) 費用対効果とは、具体的にどんな数値を比較するのか。		
発 言 事 項	(要旨) 少子高齢化は避けて通れない。人も車も減る中で、明石市みちビジョンでは、10年以上前から道路を「つくる」時代から「まもる」時代に転換済みだ。スマートインターチェンジ設置は、時代と真逆の施策だと考えるが、市は費用対効果を見極めると回答している。費用対効果とは、具体的にどのような費用と効果を対比するものなのか。また、判断基準は持っているのか。		
	(4) 準備段階調査箇所エントリーの判断について		
発 言 事 項	(要旨) 市は、今年度末の国の準備段階調査箇所へのエントリーを目指しているが、そのスケジュールとエントリーの判断基準について、市の見解を問う。		

発言順位	10	議 員 名	宮 坂 祐 太 (明石かがやきネット)
発 言 事 項	1 令和6年度明石市水道事業会計決算について (1) 令和5年度決算で指摘した事項のさらなる悪化について (要旨) 私は令和6年9月議会でも、令和5年度明石市水道事業会計決算について、本会議質問を行いました。その際に指摘した、当年度純利益の減少、営業損失の計上、企業債残高の増加並びに元金償還額と新たな借入れとの不均衡、料金回収率、いずれの指標についても、この度の令和6年度決算において、令和5年度決算との比較で悪化しています。このほか、経常収支比率や企業債残高対給水収益比率など、本市水道事業における経営状況の悪化を示す数値は枚挙にいとまがありません。使用水量並びに料金収入が増加したにもかかわらず、各種指標が悪化していることは、いわゆる水を売れば売るほど赤字が膨らむ状態に陥っているのではないかと危惧するところです。経営状況の悪化要因についてお伺いするとともに、根本的な経営状況の改善を図るためには、現在、明石市上下水道事業経営審議会にて御議論いただいている、水道料金改定を断行するしかないと考えますが、市民・事業者への周知も含め、市の認識をお伺いします。 (2) 水道事業会計に係る3つの財布の間の資金の流れについて (要旨) 令和6年9月議会の本会議質問でも言及したとおり、地方公営企業である本市水道事業の経営状況をより詳細に分析するに当たっては、相互に関連する、①収益的収支、②補填財源すなわち内部留保、③資本的収支のいわゆる3つの財布について、資金の流れをトータルで俯瞰的に見ていく必要があります。決算書の数字だけでは直ちに読み取ることのできない、令和6年度における3つの財布の間の資金の流れについて、損益勘定留保資金、減債積立金、繰越利益剰余金、建設改良積立金をどの程度確保することができたのかという観点を踏まえ、実情をお伺いします。		

発言順位	11	議 員 名	高 尾 秀 彰 (明石維新の会)
発 言 事 項	1 消防団の実災害対応力向上について (1) 実災害型訓練について (要旨) 現状と今後の取組について問う。 (2) ポンプ操法訓練について (要旨) 形式的な動作の習得に重点が置かれ、災害現場で求められる柔軟な対応力や団員の育成には不向きと考えられるが、見解を問う。 (3) ポンプ操法大会開催時期について (要旨) 消防団ポンプ操法大会は夏季に行われている。参加されていた団員の方々から、暑さが厳しい中の開催時期について、これまでも意見を聞くことがあった。開催時期について見解を問う。 (4) デジタル技術の活用について (要旨) 各地で自然災害が頻発している昨今、地域防災力の向上の一つに情報伝達の迅速化が求められている。本市では一昨年、消防団のための防災アシストアプリ S. A. F. E の実証実験が行われたようだが、検証結果や実用予定はあるのか。見解を問う。		
	2 自治会・町内会の D X 化に向けた取組について (1) 自治会・町内会の D X 化に向けた現状と課題について (要旨) D X 化に関する現状認識と課題について、どのように捉えているか。見解を問う。 (2) 自治会・町内会の D X 化へ向けた今後の取組について (要旨) 自治会・町内会の負担軽減だけではなく、災害時等のことも考慮すると、安否確認や要支援者等の個人情報共有の在り方も含め、有事の際には迅速な情報発信が求められることが想像されるが、D X 化の今後の展開をどのように考えているのか。見解を問う。		

発言順位	12	議 員 名	出 雲 有希子（自由民主党明石）
発 言 事 項	1 明石地域振興開発株式会社の今後について (1) 明石地域振興開発株式会社の今後について (要旨) 令和7年3月の生活文化常任委員会で、令和7年度中に継続保有・事業譲渡・株式譲渡の3つの案のうち、どれを採用するか決定する予定と聞いているが、中間地点での検討状況を問う。 2 様々な高齢者施策の現状について (1) 本市のフレイル予防施策について (要旨) 本市では令和5年度から「住民主体のフレイルチェック活動」が導入されたが、2年たったの現状と効果を問う。 (2) 個別避難計画の現状について (要旨) 令和3年から始まった個別避難計画について、現在の運用状況を問う。 (3) 情報弱者になりやすい高齢者に対する施策について (要旨) 行政では、様々な高齢者に対する施策を行っているにもかかわらず、それを知らない高齢者もたくさんいる。必要な情報を必要な方へ届ける方法の検討状況を問う。		

発言順位	13	議 員 名	飯 田 伸 子 (公 明 党)
発 言 事 項	1 住宅確保が困難な市民に対する居住支援体制の整備推進について (1) 居住支援体制整備への取組を担う部局間の連携について (要旨) 居住支援体制の整備には、都市局と福祉局における綿密な連携が必要である。現在、専門に担当する部署は設置されていないが、どこが中心となり、どのように連携して取り組んでいるのか。 (2) 居住支援協議会の設置について (要旨) 国は地域の居住支援体制の整備を進める「つながりの場」として、市町村による居住支援協議会の設置を努力義務としている。全国で設置に向けた取組が進む中、市の認識と取組状況を問う。 (3) 民間協力団体の確保と行政のサポートについて (要旨) 居住支援体制を整備し実効性を高めるには、民間協力団体の確保が必要不可欠である。そのためには、支援の必要性に対する理解の深まりや課題に対する共通認識、密な連携など行政のサポートが必要だと考えるが、どのように取り組むのか。 (4) 居住支援体制の整備に向けた今後の展望について (要旨) 行政と多職種にわたる民間協力団体が連携する居住支援体制の整備には、多くの労力と時間がかかると考えられる。市の今後の展望について問う。 2 RSウイルスワクチン接種費用の公費助成制度導入について (1) RSウイルス感染症に対する認識と発生状況について (要旨) 呼吸器感染症であるRSウイルス感染症は、乳幼児や高齢者において重症化を来す可能性があり、何度でも感染するため、毎年流行が見られている。本市のRSウイルス感染症に対する認識と発生状況について問う。 (2) RSウイルス感染症の情報発信・啓発について (要旨) RSウイルス感染症については、乳幼児を育てる保護者や関係機関の間では認知度が上がってきているものの、高齢者や基礎疾患がある人に対するリスクについては、まだまだ知られていない。市民の健康を守るために、積極的に情報発信や啓発を行わないか。		

発言順位	13	議 員 名	飯 田 伸 子 (公 明 党)
発 言 事 項	(3) 妊婦及び高齢者や基礎疾患がある人へのＲＳウイルスワクチン接種に公費助成制度を導入しないか。 (要旨) ＲＳウイルス感染症には治療薬がなく、重症化を防ぐにはワクチン接種が有効とされている。しかし、接種費用は１回約３万円程度と負担が大きいため、公費助成制度を導入する自治体がだんだん増加している。本市でも接種希望者の負担軽減のため、公費助成制度を導入しないか。		

発言順位	14	議 員 名	上 田 雅 彦 (市 民 の 会)
発 言 事 項	1 新庁舎に向けてのD Xの整備について (1) ロードマップの明確化について (要旨) 2025年度から2027年度にかけてのD X推進のステップをどう描いているのか、市の見解を問う。併せて、行かなくてもよい市役所、書かなくてもよい書類、ワンストップ窓口を段階的にどう実現していくのか、市の見解を問う。さらに、新庁舎完成時に必ず実現すべき重点施策について、市の見解を問う。 (2) 新庁舎におけるD Xの取組について (要旨) 新庁舎に向けて、盛り込まれるべきD X施策（デジタルサイネージ、オンライン予約、スマート案内、混雑予測システムなど）について、市の見解を問う。併せて、新庁舎を防災拠点とする観点から、災害情報の可視化や市民への即時通知の仕組みなど防災のD Xをどのように整えるのか、市の見解を問う。 (3) 進捗と課題について (要旨) 現在進めているD X施策の進捗状況と、特に滞っている部分があるのか、市の見解を問う。併せて、人員配置、職員研修や意識改革の取組状況について、市の見解を問う。 (4) 本市独自の施策について (要旨) 子育て支援・高齢者支援など本市独自の施策とD Xをどのように結びつけるのか、市の見解を問う。 (5) D X導入後の効果測定について (要旨) D X施策導入後の効果（コスト削減・人件費削減・市民満足度向上）をどのように測定し、市民に説明していくのか、市の見解を問う。さらに、K G I（経営目標達成指標）やK P I（重要業績評価指標）の設定状況について、市の見解を問う。		
	2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム「にも包括・明石モデル」をつくらないか。 (1) 包括的支援体制について (要旨) 精神障害に加え、ひきこもりや依存症など多様なニーズに対応できる相談窓口を整備し、切れ目のない包括的支援体制を構築すべきと考えるが、市の見解を問う。 (2) ピアサポーターについて (要旨) 育成したピアサポーターを退院支援や地域相談の現場で活用し、地域で活動できる仕組みを整備するなど、ピアサポーターとの連携が必要ではないか。市の見解を問う。		

発言順位	14	議 員 名	上 田 雅 彦 (市 民 の 会)
発 言 事 項	(3) 「見える化」について (要旨) 受診支援やアウトリーチ件数など、各事業に具体的な成果指標を設定し、市民に分かりやすく示す「見える化」を進め、さらに啓発すべきと考えるが、市の見解を問う。 (4) 「明石モデル」の確立について (要旨) これまでの取組を土台とし、成果指標の明確化、ピアサポーター制度の確立、相談体制の多層化、拠点整備の組み合わせ、全国に先駆けた「にも包括・明石モデル」を構築すべきではないか。市の見解を問う。		

発言順位	15	議 員 名	林 丸 美（明石かがやきネット）
発 言 事 項	1 P F A S 汚染問題について (1) 地下水の P F A S 汚染について (要旨) 今年 7 月、魚住・二見の 2 地点の地下水の水質調査で P F O S ・ P F O A の合算値が国の指針値を超えた。水道水や環境にどのような影響が懸念されるのか。また、どのような対策を講じていくのか、市の見解を問う。 (2) 現在の市の取組について (要旨) 実効性がある取組になっているのか。これまでの取組の成果と課題、今後の方向性について、市の見解を問う。 (3) 検査・分析費用の予算化について (要旨) 昨年、市民団体が血液検査を実施し、結果を公表しているが、市としては P F A S と市民の健康に関するデータを持っておらず、市民の健康状態を把握しているとは言えない。検査によってデータを蓄積することは現状を把握するだけでなく、将来世代に向けた科学的記録となり、また、補償や救済の根拠資料にもなる考える。検査・分析費用を予算化し、公式な調査に着手すべきではないかと考えるが、市の見解を問う。		

発言順位	16	議 員 名	榎 本 和 夫（自由民主党明石）
発 言 事 項	1 ごみ減量化と循環型社会の構築について (1) ごみ減量のロードマップについて (要旨) より詳細な年次ごとのロードマップが必要と考える。 (2) 最終処分場の延命策について (要旨) 延命策は喫緊の課題と認識すべきだと考える。 (3) 生ごみの分別化と資源化について (要旨) 生ごみを独立した分別区分として再資源化を図るべきと考える。 (4) 市民参画と意識改革について (要旨) ゼロ・ウェイストあかしの取組をさらに進めるためには、市民が主体的に参画する仕組みづくりが必要と考える。 (5) ハードとソフトの両輪戦略について (要旨) 循環型社会の構築に向けては、ハードとともに教育、啓発といったソフトとをいかに連動するのが重要と考える。 2 高丘小中一貫教育校の取組と今後について (1) 設置目的と現状について (要旨) 当初設置時における目標と5年目に至る現状との比較検討は。 (2) 教育効果と子どもたちへの影響について (要旨) 実際に子どもたちの学習、生活、人間関係など、どのような成果が見られるのか。 (3) 今後の課題とさらなる取組について (要旨) これまでの成果を基礎に、今後いかに改善、発展を目指すのか。 (4) 明石市全体への展開方針について (要旨) 今後、市として小中一貫教育をどのように位置付けしていくのか。		

発言順位	17	議 員 名	河 村 和歌子（公 明 党）
発 言 事 項	1 新庁舎建設に伴う諸課題について (1) 仮設駐車場及び仮設バス停のさらなる安全確保について (要旨) 歩行者が仮設駐車場から西庁舎に渡る道路の交通量が多く、危険なため、横断歩道を設置できないか。 (2) 仮設駐車場及び仮設バス停のさらなる利便性向上について (要旨) 仮設駐車場の場所が分かりにくい、併せて仮設駐車場から本庁舎の正面玄関へ向かう道が分かりにくいという声を聞いている。来庁された方に分かりやすい案内表示を設置できないか。また、仮設駐車場及び仮設バス停から本庁舎までの通路に、車椅子使用者、ベビーカーを使用中の親子連れ、足の不自由な方、高齢者の方が傘を差さずに移動できるように屋根を設置できないか。加えて、仮設の停留所で待っている方の熱中症対策、寒さ対策のために、冷暖房設備が完備されたプレハブの待合所を設置できないか。 (3) トイレの利用について (要旨) 仮設駐車場に一番近い西庁舎のトイレの場所が分かりやすいように案内表示を仮設駐車場に設置できないか。また、土日は西庁舎のトイレが閉鎖されているため、市民会館や勤労福祉会館のイベントで来館される方が、仮設駐車場から近くの利用できるトイレの場所が分かりにくいと聞いている。分かりやすい案内表示を設置できないか。		
	2 17号池魚住みんな公園の利用状況について (1) 案内表示の設置について (要旨) オープンしてから2年たつが、分かりやすい案内表示がないので、国道2号線から公園入り口が分かりづらいとの声がある。早急に案内表示を設置するべきではないか。 (2) 熱中症対策について (要旨) 利用者より、公園内に日陰が少ないという声がある。現在、緑のグラウンドには屋根付きベンチが2か所設置されているが、多目的グラウンドには設置されていない。年々暑さが増しているので、利用者の熱中症対策ができるよう屋根付きベンチを増設できないか。		

発言順位	17	議 員 名	河 村 和歌子（公 明 党）
発 言 事 項	(3) みんな広場の遊具や施設の安全対策について (要旨) 猛暑で高温になった遊具によるやけどが増えている。みんな広場では、多くの市民がインクルーシブ遊具を利用している。安全対策を問う。また、みんな広場には、冷暖房設備が完備された個室の授乳室、おむつ替え室、着替え室があるが、防犯対策を問う。 3 がん検診受診率のさらなる向上について (1) 本市のがん検診受診率と取組について (要旨) 本市のがん検診受診率と取組について、現状を問う。 (2) がん検診受診率のさらなる向上について (要旨) がん検診受診率向上に向け、全国の自治体の中には、お勧めコースを作成したり、大腸がん検診キットを配布するなどしている。市独自の取組で検診受診率を上げないか。 (3) 専門家によるがん教育について (要旨) 未来を担う子どもたちに、自身の健康について関心を持ち、知識を身につける教育が重要であることから、専門家によるがん教育に取り組まないか。		

発言順位	18	議 員 名	金 尾 良 信 (市 民 の 会)
発 言 事 項	1 住みなれた地域で安心して暮らせる障害者支援について (1) 強度行動障害のある人へのグループホーム利用支援について (要旨) 強度行動障害のある人に対応できるグループホームの必要性については、2023年6月、2024年9月と市の考え方や支援の方向性等について本会議で質問してきた。その結果、2025年度より新たに強度行動障害のある人を受け入れるグループホームへの加算が開始された。今後、強度行動障害のある人の生活の場が整備されていくことに期待しているが、事業開始から半年がたとうとしている中、現状と今後について市の見解をお答えください。 (2) 強度行動障害のある人の日中活動の場について (要旨) 強度行動障害のある人の生活を支えるには、住居のみならず、安心して日中活動ができる場を確保する必要がある。重度障害者の日中活動の場としては生活介護事業があるが、支援の困難さにより強度行動障害のある人が通えるところが少ないという声を耳にしている。市立木の根学園は、古くから強度行動障害のある人を含む重度知的障害者の日中活動の場としてその役割を果たしてきたが、建物や設備の老朽化が進んでおり、利用者の特性に応じた個別支援を行うことが難しいと聞いている。市立木の根学園を含め、強度行動障害のある人の地域生活を支える生活介護事業の現状と課題、今後について市の見解をお答えください。		
	2 新庁舎整備に伴う市民の安全確保について (1) 市役所仮設駐車場、仮設バス停の現状について (要旨) 立体駐車場の解体工事が進んでいるが、仮設駐車場、仮設バス停の現在の使用状況について、市の見解をお答えください。 (2) さらに安全確保について (要旨) 仮設駐車場、仮設バス停に行くまでの経路の中で道路を横断することになるが、道路に臨時の安全標識、市役所通路に雨よけ等の対策が取れないか。特に乳幼児、高齢者、障害者等の移動が困難な方への配慮と安全確保について、市の見解をお答えください。		

発言順位	19	議 員 名	竹 内 きよ子（明石かがやきネット）
発 言 事 項	1 明石市の消防・救急体制について (1) 消防・救急搬送体制について (要旨) 本市の消防・救急搬送体制及び女性職員の雇用率と新規採用率はどのような状況になっているのか、市の認識を問う。 (2) 救急安心センター事業（＃ 7 1 1 9）の認知率向上について (要旨) けがや急病で 1 1 9 番通報するかどうか迷ったときに、電話で相談できる＃ 7 1 1 9を設置したことにより、市民の安心感が高まっている。市はどのように認知率向上に向けて動いているのか、市の見解を問う。 (3) 市民救命士講習の普及状況及び心肺機能停止等の救命率向上について (要旨) 消防局が行っている出前講座や市民救命士講習など、市民の意識を高くするための取組は、突発的な事故を未然に防げたり、命を救う大切な役割を担う。本市は現在どのような状況か。また、心肺機能停止等の救命率向上に向けてどのような取組を行っているのか、市の見解を問う。		
	2 本市の教育現場の抱える課題とその対応について (1) 学校の空調整備の進捗状況について (要旨) 中学校・明石商業高等学校の体育館に空調設備が設置され、授業や集会運営と大いに活用されて、生徒たちからは非常に学校生活が快適になったと聞いているが、小学校については今後どのように計画しているのか。また、教室に設置する空調設備の今後の整備について、市の見解を問う。 (2) タブレット端末利用の現状と今後について (要旨) タブレットが 1 人 1 台貸与され、すっかり教育現場で定着しているが、その利用状況と今後の活用内容について、市の見解を問う。 (3) 日本語指導が必要な児童生徒への対応について (要旨) 日本に移り住む外国人の増加に伴い、多文化共生サポーターの活用、生活適応や学習支援など生活言語と学習言語の支援はどのようなになっているのか、市の見解を問う。 (4) 2 学期の始業式の設定について (要旨) 小中学校の 2 学期の始業式が 8 月 2 8 日になっている。教育課程が確保できているにもかかわらず、熱中症の心配がある中で、なぜ 2 8 日に設定するのか。9 月 1 日に設定し直さないか、市の見解を問う。		

発言順位	19	議 員 名	竹 内 きよ子（明石かがやきネット）
発 言 事 項	3 特殊詐欺の現状と対策について (1) 特殊詐欺の本市の現状と対策について （要旨）兵庫県内で認知した本年の特殊詐欺は、被害額が過去最多となった令和6年の約32億7,000万円に迫る勢いである。手口も巧妙で、警察官をかたるオレオレ詐欺、インターネットバンキングの利用による被害の増加が目立っている。市はどのような防止対策を講じているのか、市の見解を問う。		

発言順位	20	議 員 名	三 好 宏 （自由民主党明石）
発 言 事 項	1 対話と共創のまちづくりについて (1) 共創プラットフォームの構築について (要旨) 産官学民が連携して課題解決に取り組むため、立場を超えて多様な主体が参画し、「対話と共創」を継続的に推進するための枠組みとして、共創プラットフォームの構築を検討するとあるが、年度半ばの折り返し時点で、どんなキーワードで、どんなことが実現可能なのか。例えば、生駒市が実施している民間との協働事業である「いこま空き家流通促進プラットホーム」のような具体的なものが実現するのか、進捗状況を聞く。 (2) ネーミングライツの導入について (要旨) 新たな歳入確保に向けて、スポーツ施設等においてネーミングライツの導入を図るとある。令和7年5月には、明石市ネーミングライツ募集要項（明石市民間提案制度）を作成し、募集が行われた。スケジュールでは、同年8月下旬には提案審査があり、同年9月下旬には提案審査結果の公表を予定している。本市にとって初めての試みで、体育館・公園・陸橋・歩道橋等の6か所に対しての募集であったが、進捗状況と次年度以降の方針について聞く。		
	2 脱炭素社会の実現（ゼロ・カーボンあかし）に向けた取組について (1) 公共施設の脱炭素化推進事業について (要旨) 2030年度までに設置可能な公共施設の50%に太陽光発電設備の導入を目指し、まずは災害時に避難所となる小中学校に先行して導入するとある。本年度の取組は、小学校2校に対して、校舎屋上部分に太陽光発電設備を設置することになっているが、昭和40～50年代に建てられた学校施設が多く、耐荷重の問題もさることながら、断熱・防水の処置もする必要がある。2030年度まであと5年余りの時間の中で実現可能なものなのか、進捗状況と今後の取組について聞く。 (2) 次世代型太陽電池「ペロブスカイト」について (要旨) 現在多く使用されている太陽光発電パネルは、重量も重く、施設の屋上部分以外の場所への設置は困難である。また、経年劣化や損傷した時の廃棄方法も明確なものがなく、処理費用も高額になるような状況である。そこで、経済産業省が2030年までの導入に向けて検討している軽量で曲面にも設置可能な次世代型太陽電池「ペロブスカイト」の導入に向けて、積極的に調査・検討を行い、場合によっては社会実験地へのエントリーもする意味があるのではないかと考えるが、市の認識を聞く。		

発言順位	20	議 員 名	三 好 宏 （自由民主党明石）
発 言 事 項	3 自治会加入率向上の取組について (1) 自治会加入率向上の取組について (要旨) 自治会とは、「地域に住む人々が自主的に運営する最も身近な組織」であり、「自分たちのまちは、自分たちで守り、育んでいく」ことが基本であると考え。近年は、本市のみならず、全国的な課題の一つである自治会加入率の低下対策は、時代の変化とともに多様性が求められており、柔軟な運営体制、負担軽減、多様な活動、他自治会との連携など、情報発信と見える化が必要だと言われているが、本市の自治会加入率向上の取組と今後の展望を聞く。		

発言順位	21	議 員 名	尾 倉 あき子（公 明 党）
発 言 事 項	1 災害時の避難所である小学校体育館の空調整備について		
	(1) 今夏に設置した中学校体育館の空調設備による効果検証について (要旨) 今夏に設置した中学校体育館の空調設備による効果検証について問う。		
	(2) 災害時の避難所でもある小学校体育館の空調整備について (要旨) 今年7月30日にロシア・カムチャツカ半島付近で巨大地震が発生し、日本沿岸に津波警報・注意報が発表された。学校体育館に避難された方の中には熱中症が疑われる人もいたことから、災害時の避難所となる小学校体育館の空調整備が急務であるが、設置に向けての本市の見解を問う。		
	2 市民への市政情報の発信である「広報あかし」の全戸配布について		
	(1) 「広報あかし」の現状について (要旨) 物価高騰の影響で新聞購読者も減少しており、「広報あかし」を目にする市民も減っていることと思うが、本市の現状を問う。 (2) 市政の情報発信である「広報あかし」の全戸配布について (要旨) 市政の情報が市民に行き渡るよう、「広報あかし」を全戸配布しないか。		
	3 夏季における児童生徒の登下校の安全対策について		
	(1) 夏季における児童生徒の登下校の安全対策の現状について (要旨) 近年の異常気象により今夏、熱中症警戒アラートが連日発表される中、児童生徒の登下校においても対策が必要と考えるが、本市の現状を問う。		
	(2) 登下校における日傘等の配付について (要旨) 今年5月、赤外線や紫外線をカットし、地面からの照り返しも防ぐ素材の日傘が錦城中学校の保護者団体に寄附され、今夏の登下校の熱中症予防に役立っていると聞く。児童生徒に日傘等を配付して、夏季における登下校の安全対策に取り組まないか。		
	4 高齢化等に伴い増加する空き家対策について		
	(1) 本市の空き家の現状について (要旨) 高齢化等に伴い、年々空き家が増加しているが、本市の現状を問う。 (2) 官民が連携した空き家プラットフォームの組織体制について (要旨) 官民が連携して、市民の相談窓口となる空き家プラットフォームの組織体制を構築しないか。		

発言順位	22	議 員 名	中 川 夏 望 (市 民 の 会)
発 言 事 項	1 老朽化した上下水道管の取替えについて (1) 老朽管の更新ペースを上げないか。 (要旨) 国土交通省は、来年度の予算概算要求概要において、老朽化した上下水道管の取替えを目的とし、自治体への補助金を拡充すると公表した。特に社会的影響が大きい上下水道管路の更新などを拡大の対象としている。本市は老朽管整備計画に従い順次更新を進めているが、来年度に国の補助金を利用できるのであれば、積極的に老朽管の更新を進めないか。本市の見解を問う。 (2) 水道管更新費用の一部を一般会計から負担しないか。 (要旨) 近年の全国的な老朽管の事故を受け、多くの市民が老朽管の安全性を心配している。本市では、コロナ禍において、水道料金の基本料を6か月免除し、水道事業会計が負担した経緯がある。当時の負担額を水道事業会計へ返還することを名目に、老朽管の更新を一般会計から負担してはどうか。本市の見解を問う。		
	2 ごみの回収について (1) 古紙の回収頻度を増やさないか。 (要旨) 本市では紙類・布類の回収を月に1回行っている。集団回収を実施している地域もあるが、実施しない地域では月1回しか回収されない。西宮市は集団回収も募りながら、令和8年度から古紙の回収を月1回から2回に増やす予定である。古紙の回収頻度の地域格差を解消しリサイクル率を上げるためにも、本市も古紙の回収頻度を増やし、さらに集団回収を実施する団体を増やす努力をしないか。本市の見解を問う。 (2) モバイルバッテリーなどリチウムイオン電池製品を回収しないか。 (要旨) 本市では現在、モバイルバッテリー、電子たばこ、携帯型扇風機などは回収していない。今後回収しないか。本市の見解を問う。		

発言順位	22	議 員 名	中 川 夏 望 (市 民 の 会)
発 言 事 項	3 情報システムの標準化・共通化について		
	(1) ガバメントクラウドに対応した標準準拠システムへの移行の進捗について		
	(要旨) 国は、自治体の標準化対象の20業務について、原則として令和7年度末までに標準準拠システムへ移行することを義務付けている。しかし、開発ベンダーのリソース逼迫などの影響で、全国的に遅延が生じている。本市も2業務が遅延すると令和6年3月議会で報告を受けた。令和7年度末までに完成しない見込みの事業は幾つあり、最終的にいつ運用開始できるのか。本市の見解を問う。		
	(2) 遅延の影響について		
	(要旨) 遅延する業務について、システムと連動する住民サービスへの影響はないか。また、遅延することにより追加で発生する費用はないのか。本市の見解を問う。		
	(3) 市独自施策の新規システム構築状況について		
	(要旨) 標準準拠システムは、原則としてカスタマイズが禁止されているため、市独自施策は新規システムを構築すると報告を受けている。市独自施策のシステム構築状況を問う。		

発言順位	23	議 員 名	灰 野 修 平（自由民主党明石）
発 言 事 項	1 大久保駅周辺市有地の利活用に向けた取組について (1) 新大久保市民センターの整備に向けた取組について (要旨) 今年度中に基本計画を策定するとのことだが、進捗状況と今後の進め方、地域や市民の意見をどのように反映するのか、市の考えを聞く。また、建設予定地となっている駐車場の契約期限は今年度末までとなっているが、今後の計画について、市の考えを聞く。 (2) J T跡地公共公益施設用地の利活用に向けた取組について (要旨) 基本計画を策定するまでには時間がかかると考える。暫定利用の計画について、市の考えを聞く。 2 安全・安心のまちづくりを推進するための地域の防犯カメラ設置について (1) 本市の地域の防犯カメラ設置状況と今後の方針について (要旨) 地域の防犯力向上には、実効性のある防犯カメラの設置と、より多くの防犯カメラ設置が重要であると考え、現在の設置状況と今後の方針について、市の考えを聞く。 (2) 今年度拡充した自治会等の防犯カメラ設置・更新費用に係る補助について (要旨) 補助率・補助額・補助台数等について、現在の設置希望台数や設置予定金額を鑑み、市の考えを聞く。 (3) 市直営の防犯カメラの更新・増設について (要旨) 2022年度に73台の設置であったものを2026年度には120台にするとのことであるが、現在、何台設置できたのか。また、2025年度末には何台の設置状況となる予定なのか、市の考えを聞く。		

発言順位	24	議 員 名	山 下 祥 （市 民 の 会）
発 言 事 項	1 より暮らしやすいまちに向けた施策について		
	(1) J R 西明石駅における深夜の新幹線下り電車と在来線上り電車の接続について		
	(要旨) 東京駅から西明石駅を直通でつなぐ便利なのぞみ号が23時40分に西明石駅に到着するが、西明石駅から東方面へ向かう在来線の最終電車は23時36分発で終わっている。これらが接続されることで、市民の移動利便性は格段に向上する。西日本旅客鉄道株式会社との「まちづくりに関する包括連携協定書」において、鉄道と連携したまちづくりに関すること等の協力を掲げている経緯からも、市民の移動利便性強化のための接続を要望できないか、見解を問う。		
	2 真の「こどもを核としたまちづくり」に向けて		
発 言 事 項	(1) 一般不妊治療を含めた助成事業のモデル実施をしないか。		
	(要旨) 子育て世代にやさしい取組を続ける本市だが、同年代で同程度の税負担だとしても、「子育て層」と「子を授かりたくても授かりづらい層」では、市から受けられるサービスの手厚さに大きな差が感じられる。中核市の奈良市は、令和5年度における一般不妊治療助成費として、一組あたり年間10万円を上限として、402件、総額3,282万円を助成している。本市においても、まずは年間5万円を上限として、一年間の助成事業をモデル実施し、ニーズの把握と一日でも早く市民に手を差し伸べる取組をしないか、見解を問う。		
	3 神戸マラソン2025を起点とした大蔵海岸公園のさらなるにぎわい創出に向けて		
	(1) 11月の神戸マラソン2025における本市の協力内容について		
発 言 事 項	(要旨) 大蔵海岸が折り返し地点となる新コースの神戸マラソン2025が間近に控えている。市内外の人にとって、明石市や大蔵海岸に大きく注目が集まるイベントだと考えるが、本市の具体的な協力内容や警備体制を問う。		

発言順位	24	議 員 名	山 下 祥 （市 民 の 会）
発 言 事 項	(2) 大蔵海岸の魅力向上に向けた市内外の声を集める機会として生かさな いか。 (要旨) 市内外から多くの人が大蔵海岸に集まる絶好の機会を生かし、 WEBアンケート等を用いて、大蔵海岸の魅力向上に向けた意見 や提案を広く募らないか。そこで集まった声は、今年度発足する 予定の「大蔵海岸みらいプロジェクト」においても参考にすること ができる。神戸マラソンに限らず、さまざまな好機を逸すること なく魅力向上につなげてほしいと考えるが、見解を問う。		

発言順位	25	議 員 名	辻 本 達 也 (日 本 共 産 党)
発 言 事 項	1 大久保北部のスマートインターチェンジ設置計画について (1) 検討状況について (要旨) 進捗状況を問う。 (2) 令和7年6月議会における市長の答弁について (要旨) 「梅林は守ります」と市長は答弁したが、翌日に答弁した他の理事者の発言内容から必ずしも守られることはないと理解した。市長の言う「守る」とは何を意味するのか。認識を問う。 (3) 第二神明道路大久保インターチェンジ周辺の交通状況に係る認識について (要旨) 「大久保インター周辺の渋滞解消に関する潜在的なニーズというものはあるのではないか」との答弁があったが、これはあまりにも想像力を働かせすぎではないかと考える。実際に根拠となるデータ収集など、調査は令和7年6月議会以降に行われたか。また、周辺道路の状況についてはどのように考えているか。認識を問う。 (4) 進め方について (要旨) 唐突感是否めず、市民から疑問の声が寄せられ続けている。対話も共創も参画も協働もないまま進める理由は何か。認識を問う。 (5) 今後の取組について (要旨) 市長が出席する市民説明会を行う予定はあるのか。認識を問う。		
	2 P F A S 汚染への対応について (1) 令和7年6月議会以降の対応について (要旨) どのような取組を行ったか。行政、事業者、住民、市民団体等が参加する大規模なフォーラムの開催についてはどうか。大久保北部の最終処分場からの浸出水の検査についてはどうか。下水道処理水の検査についてはどうか。血液検査の実施についてはどうか。認識を問う。 (2) 下水道汚泥に係る認識について (要旨) 京都大学の研究チームの調査により、全国34か所の下水道汚泥から高濃度のP F A Sが検出された。市の本件に係る認識と今後の対応について問う。 (3) P F H x S (ピーエフヘキサエス) に係る対応について (要旨) P F O S、P F O Aの代替物質であるP F H x Sに係る対応、水質調査の結果及びその公表等について認識を問う。		

発言順位	25	議 員 名	辻 本 達 也 (日 本 共 産 党)
発 言 事 項	(4) 環境省が実施するPFAS低減対策について (要旨) 環境省が京都、岡山、熊本の3府県において、PFOSとPFOAを効果的に低減させる技術実証を民間企業に委託し実施すると聞いている。本市においては、同省より何らかの支援等の予定はないか。また、具体的な要望をする予定はあるか。認識を問う。		
	3 単純指定ごみ袋制の導入と今後について (1) 市民の反応について (要旨) 説明会等を開催しているが、市民の反応はどうか。認識を問う。 (2) 循環型社会形成推進地域計画について (要旨) ごみの有料化に係る検討について、これまでは「必要となる場合は検討する」としていたものを、単に「検討を行う」としたことについて、市長の認識を問う。 (3) 単純指定ごみ袋制の導入は有料化へのステップではないのかとの疑問について (要旨) 説明会や市民からの問合せに対しどのように説明しているか。市の認識を問う。 (4) 令和7年6月議会における副市長答弁について (要旨) 副市長は令和7年6月の生活文化常任委員会において、ごみの有料化について「考えていない」と答弁したが、一方で、市が環境省へ提出した循環型社会形成推進地域計画(第2期)にあっては「検討を行う」と明言している。答弁は「虚偽」ではないか。見解を問う。 4 本会議における市長及び他の理事者の法的立場と責任について (1) 市長の立場について (要旨) 認識を問う。 (2) 市長以外の理事者の立場について (要旨) 認識を問う。 (3) 本会議における市長の態度について (要旨) 絶大な権限を持ち、重大な責任を負う者としての自覚や気概が感じられない。認識を問う。		

発言順位	26	議 員 名	中 西 礼 皇（対話の会あかし）
発 言 事 項	1 学校教育の充実について (1) 学校規模の適正化について （要旨）過大規模校や小規模校の弊害に目を向け、適正規模化を目指すべきであると考えているが、認識を問う。 (2) 教室のエアコンの効果について （要旨）教室内の暑さ対策について問う。 (3) 不登校児童生徒へのオンライン授業について （要旨）不登校の児童生徒に対しての学びの保障について、認識を問う。 (4) 和食の日の拡大について （要旨）学校給食において年に1回「和食の日」が実施されている。取組の成果と実施回数の拡大について問う。		
	2 農業に対する支援策について (1) 生産緑地制度について （要旨）丸谷市長はこれまで、農業者の声を聞くと答弁しているが、その後はどうなったのか問う。 (2) 農業に対する支援策について （要旨）市街化農地への支援策について問う。		

発言順位	27	議 員 名	家根谷 敦 子（スマイル会）
発 言 事 項	1 旧優生保護法被害者支援条例に基づく取組の推進について (1) 旧優生保護法に関する新法施行について (要旨) 令和7年1月17日、旧優生保護法補償金等支給法が施行された。令和7年3月の本会議一般質問にて、新法施行後の周知、市民への理解促進や啓発について質問した。その後の取組について尋ねたい。 2 誰一人取り残さないまちづくりについて (1) 電話リレーサービス「手話リンク」について (要旨) 本市では、市役所への聴覚障害者の問合せに手話で対応できるよう、令和3年7月から「あかし手話サービス」を開始した。本年、新たに電話リレーサービスを活用した「手話リンク」が全国各地で普及し始めたが、導入についての本市の考え、今後の予定について尋ねたい。		